

会派代表質問

### コロナ禍の感染拡大の防止で、市民の皆さまの安全・安心を目指して

公明党

秋葉好美 議員



問 コロナ禍に対する国の3次補正について、新型コロナウイルス感染症が各地で拡大している。政府は大きな流行がきつつかると最大限の警戒を呼びかけている。政府与党は今年度予算第3次補正予算と来年度予算の15カ月予算や、来年度税制改正で経済に対する布石を打っていかなければならぬ、何としてもコロナ禍を抜け出し、次の回復軌道を描きだしてまいりますと述べています。本市においても、中小企業、小規模事業者、生活困窮者の方など、大変な状況下に置かれていると思います。そこで、国の3次補正予算の成立を見越して、今のうちに事業を計画してはいかかがか、お聞かせ下さい。

答 国の第3次補正予算については、いまだ具体的な内容が判明しておらず、ご質問の地方創生臨時交付金についても、現段階では追加配分などに関する内容がわからない状況でございます。しかし、これまでも地方創生臨時交付金を活用した事業については、庁内において、いろいろと検討してきた経緯もありますので、今後、詳しい情報が判明しだい、速やかに対応できるよう準備しておきたいと考えています。

要望として、近隣市町では九十九里町や山武市など、お買い物券を発行されています。財源においては、地方創生臨時交付金を必要に応じて増額していくという話も政府はされています。是非、本市においても市内のお買い物券が活用できるようにお願い致します。

問 人口減少対策について本市における人口の現状は、令和2年12月現在で4万9,019人であり、2060年の将来人口推計は2万6,339人となって、3万人を切るという推計されています。そこで第2期まち・ひと・しごと総合戦略で、人口減少をどのように取り組んでいくのかお聞かせ下さい。

答 具体的には、第1期で整理をいたしました子育て支援館や子育て交流センターによる子育て支援体制の拡充により、子育て世代が集う活力あるまちづくりの促進、圏央道スマートインターチェンジや大網駅周辺、国道128号沿道における都市基盤の活用により、地域の特性を生かした企業誘致を推進し、総合戦略に掲げる各種施策を推進し、人口減少を緩和する移住・定住の促進に努めてまいります。

問 コロナ禍について、新型コロナウイルス感染症は収束するところか全国に拡大しています。政府も各都道府県知事も連携を図っています。政府もスピード感、また各都道府県知事の選肢など、判断が委ねられると思います。そこで、本市の予防啓発、周知等どのようなになっていかお聞かせ下さい。

答 市民の皆様に対して広報紙やホームページ、防災行政無線を活用し感染症の発生状況による国の啓発、感染症の発生状況による国の要請、措置に対する対策をお知らせしています。市健康増進課の窓口や電話での相談の対応も行ってまいります。今後も引き続き、市民の皆さまの不安を軽減できるよう、感染症対策の啓発、周知を図ってまいります。

その他、社会福祉協議会の役割について、自治会の役割について、シルバー人材センターの役割についてを質問致しました。

### 関連質問

引間真理子議員



問 飼い主のいない猫の対策、不妊去勢手術について、飼い主のいない猫を減らすため千葉県では不妊去勢手術等、費用を助成する地域猫活動を推進する事業があります。飼い主のいない猫に関する相談件数と内容、多頭飼育の届出状況、不妊去勢手術助成について見解を伺います。

答 市への相談件数、令和元年度15件、令和2年10月末現在14件、内容は近隣の飼い猫や野良猫によるふん尿や泣き声に関するものが主としており、相談原因の多くは猫の屋外飼育や野良猫への餌やりによるもの、飼い主等に対してパンフレットを配布し室内飼育や野良猫等への餌やりを行わないことを啓発しております。多頭飼育は市内で9件うち8件が猫に係っている届出でございます。不妊去勢手術推進事業につきましては地域の合意形成等について調査研究してまいりますと考えております。

問 猫支援サービスと出前講座、市民への啓発活動が必要かと思いが見解を伺います。

答 猫の問題に関心を持っていただくためホームページや広報紙に動物愛護センターで実施の譲渡会の内容掲載による啓発を行っており出前講座実施やチラシ等の掲示も検討してまいりますと考えております。

問 空き家老朽化対策と管理について、適切な管理が行われていない空き家等は周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼし危険を生じさせるおそれがあります。本市の今後の対策についてお聞かせください。

答 所有者及び相続人に対し適正管理に関する通知を行い、実態把握を進め、対策協議会の設置や空き家等対策計画の策定に向けた準備を整えていきたいと考えております。

### 関連質問

上代和利議員



問 インフルエンザ予防接種の昨年の接種率と今年のいままでの接種人数及び子供さん二回目の接種助成について

答 昨年度は対象者15,585人のうち49.7パーセントです。10月分まで5,958人です。子供さんにおいては現段階では予定しておりませんがインフルエンザなどの発生状況を踏まえ対応を検討してまいります。

問 高齢者肺炎球菌ワクチン接種の現在までの接種人数と啓発推進について

答 今年度四月から十月までの接種人数354人です。定期予防接種の方に四月に個別通知でお知らせをするともに、広報紙に毎月記事を掲載し、市内の医療機関にポスターの掲示を依頼し周知している。

問 もろもろのがん検診について

答 三月に大人の健康づくりガイドを区長回覧し四月の広報紙においてがん検診に関する情報を掲載し、周知している。女性に対する配慮と啓発は受付時間を男女で分け検診車に乗るスタッフを女性にしていたり、乗るにまた若い方からのがん検診の大切さをお伝えするなど今後も受診しやすいがん検診の実施と啓発を進めてまいりますとおもいます。

問 高齢者の為のスマホ講座開設について

答 他市町村の協議体における取組状況を調査研究してまいりますと考えております。またほかにも、提案として買い物支援についてと古民家をテレワークとか、定住・移住に目をむけてもらえるような施策について等をうかがいました。

個人質問

### ①水道料金値下げ ②コロナ禍の予防接種 ③地域公共交通

蛭田公二郎 議員



①水道料金値下げ 問 県営水道と九十九里地域水道企業団(以下「九水」という)、南房総広域水道企業団(以下「南水」)の3者が統合した場合、九水や南水の用水供給単価を「平準化単価まで引き下げる」というのがこれまでの県の方針だった。ところが、1月の県の会議では、九水などの単価を「平準化単価まで下げない」という新たな方針を出している。ことについて説明されたい。

答 あくまでもその時点の一つの考え方であり、決定したものではない。県の動向について注意深く見て頂き、九水などに不利益にならないように意見を申し上げたい。

問 水道料金の値下げは市民の大変強い要望です。統合・広域化に向けて、市長の決意を改めて伺います。

答 統合・広域化により、九十九里地域、南房総地域の用水供給料金が引き下げられ、ひいては県内でも高いこの地域の水道料金が引き下げられることも期待することができ、本市といたしましても、関係市町村等と連携をし、統合・広域化の早期実現に向け、県や関係機関に働きかけてまいります。

②コロナ禍の予防接種 問 インフルエンザ接種について、昨年の広報は、65歳以上の高齢者などについては案内を送付するとしていたが、今年は、去年と一昨年接種しなかった人には通知しないとされている。どうということなのか。

答 平成30年度をもって全対象者への郵送による案内を終了し、(昨年は)過去2年間に接種を受けた方に

問 増穂コミュニティバスは、3年契約が切れ、今年4月に向けて公募を行った。公募に当たって現行の9便を8便にしたが、説明されたい。

答 運輸士の労働環境の改善や市の財政状況などを踏まえ、1便当たり平均利用者が最も少ない19時台の便を廃止しました。

地域公共交通活性化協議会の委員から、「バスを2台にし、右回りと左回りにする」という提案が有ったとのこと。これは非常に合理的な考え方、近隣自治体を見回しても、バス1台で循環バスを運行している所は殆どない。最低でも2台。委員の意見については尊重されたい。また、国道128号線から西側地域などの交通不便地域解消のため、デマンドタクシーの運行を検討されたい。国の補助金や特別交付税措置等で、実質負担は、運行総事業費の実質1割〜2割で運行できる。地域公共交通活性化協議会で検討されたい。

問 今年、接種対象、助成額の拡大を検討すべきではなかったか。

答 インフルエンザの予防接種のワクチン供給量が限られていることから、検討は致しませんでした。

問 今年、接種対象、助成額の拡大を検討すべきではなかったか。

答 インフルエンザの予防接種のワクチン供給量が限られていることから、検討は致しませんでした。

問 今年、接種対象、助成額の拡大を検討すべきではなかったか。

答 インフルエンザの予防接種のワクチン供給量が限られていることから、検討は致しませんでした。